

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成31年4月10日

仕事の内容	校務ネットワーク管理・運営事業			
担当部署・課長名	教育総務	課	庶務	係 課長名 石川 博隆

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実		総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業 3 校務ネットワーク管理・運営事業費
-----	----------	-----------	----------	-----------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市内小中学校教員並びに教育総務課及び教育指導課職員	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内小中学校教員並びに教育総務課及び教育指導課
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 導入当初の目的であった、データの一元管理、ファイルの共有化、セキュリティ高度化を維持する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 校務パソコン台数
	③ そのために何をしましたか。 シンクライアントシステムの導入(庁舎内にあるサーバで情報を一括管理し、校務パソコンにはデータが残らないようにする)	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 平成27年9月から全校に導入

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	台	400	400	400	
	成果指標	②の数値	%	100	100	100	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方	学校運営が円滑に遂行されるよう全小中学校教員に校務パソコンを配置する。				
活動指標	③の数値	台	400	400	400		

3 経費	事業費(実績)		円	45,359,244	46,375,459	44,954,892	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	45,359,244	46,375,459	44,954,892	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	1,653,400	1,650,600	1,648,800	
職員人件費(再任用)	円						
事業費+人件費		円	47,012,644	48,026,059	46,603,692		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成27年9月から稼働 個人情報を含む校務データの一元管理と運用の効率化、教員間や学校でのファイルの共有化、情報セキュリティの高度化を図るため。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 教職員等の雇用人数が増えているため。教職員にパソコンが配置できていない状況が継続している。

仕 事 の 内 容	校務ネットワーク管理・運営事業			
担当部署・課長名	教育総務	課	庶務	係 課長名 石川 博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	庁内にあるサーバに不具合が生じた際には、保守業者が自社から来庁し対応しているため、復旧までに時間を要する。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	保守の範囲内で機器類等の交換をし対応した。			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	機器類等の交換はできるが、突発的な障害が生じた場合保守業者が自社から来庁し対応しているため、復旧までに時間を要する			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 自社からリモート対応を出来るようにする事で、復旧までの時間を短縮できる。			
8 今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	教育指導課及び情報管理課と並びに業者間で綿密な調整を行い、情報システム委員会・検討部会及び個人情報保護審議会の承認を得る。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費を増加させる。